

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	国家戦略特区のテレワークに関する援助			担当部局庁	雇用環境・均等局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	在宅労働課		在宅労働課長 元木 賀子		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、 通知等	「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)、 「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現 会議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成29年5月30 日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成 29年6月9日閣議決定)、「未来投資戦略2017」(平成29年6月9 日閣議決定)				
主要政策・施策	男女共同参画、IT戦略、地方創生、一億総活躍推進			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国家戦略特区制度を活用し、テレワーク等多様な働き方を普及することにより、企業の働き方改革を推進するとともに、事業の生産性を高め、国際競争力の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国家戦略特区制度を活用し、地方自治体と連携してテレワークの導入に係る情報提供、相談、助言等のワンストップサービスを実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	57		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働時間等設定改善援助 事業委託費	-	28						
	仕事と家庭両立支援事業 等委託費	-	28						
	その他	#VALUE!	1						
	計	-	57						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	相談対応後に実施するア ンケートにおいて、「問い合 わせの目的が達成できた」 旨の回答割合を70%とす る。	相談者に対するアンケート において、「問い合わせの 目的が達成できた」旨の回 答割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	70
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	利用者アンケート								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	企業に対して実施する訪問コンサルティングについて、 援助を実施する自治体1か所当たり平均15社実施す る。	活動実績	社	-	-	-	-	-	
		当初見込み	社	-	-	-	-	15	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		X:テレワークに関する援助に係る委託費 Y:訪問コンサルティングの総実施回数						単位当たりコスト	円	-
		計算式		X/Y	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(IV-1) 働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること(IV-3)								
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(IV-1-1) 長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現すること(IV-3-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
					実績値	%	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	テレワークは、ICTを活用し、時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方である。地方自治体と連携し、テレワークの導入についての相談対応や、好事例の紹介等の導入支援を行うことにより、テレワークの導入企業を増やすことで、働く方の多様で柔軟な働き方の実現に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
					成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	テレワークはワーク・ライフ・バランスの実現や育児等と仕事の両立に資する働き方であり、地方自治体においても働き方改革の手段として注目されていることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は国家戦略特別区域の制度において、国と地方自治体の連携を前提に実施することが求められているものであるとともに、労働関係法令を遵守するなど、適正な労務管理下における良質なテレワークを普及させる必要があるため国が実施する必要がある。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	テレワークの普及は閣議決定等で求められている事項であり、政策的優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	総務省:テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 国土交通省:地域活性化と都市部への人口・昨日の集中による弊害の解消等であり、適切な役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省	0078		ふるさとテレワーク推進事業
	国土交通省	0268		地域活性化推進経費

点検結果・改善	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

厚生労働省  
57百万円

[ 事業管理、受託団体の指導 ]



委託【一般競争契約(総合評価)】

民間事業者等  
未定

事業の実施

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.民間事業者等			B			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	--	